

令和6年 会津若松市の工業

2024年経済構造実態調査
(令和6年6月1日実施)
結果報告書

令和8年3月
会津若松市 企画政策部 企画調整課

目 次

第1	経済構造実態調査の概要	1
第2	主な用語の解説	2
第3	利用上の注意	6
第4	調査結果の概要	
1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	従業者規模別の状況	11
4	県内他市の状況（県公表値による）	12
第5	統計表（従業員4人以上の事業所）	
第1表	産業分類別統計表	14
第2表	従業者規模別統計表	16
第3表	県内各市別統計表	18

第1 経済構造実態調査の概要

1 調査の目的

我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調査」の中間年の実態を把握することを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」である。

3 調査の期日

令和6年6月1日現在。調査事項のうち現金給与総額、製造品出荷額などの経理事項は、令和5年1月～令和5年12月までの1年間の実績により調査している。

4 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び地方公共団体に属する事務所を除く）のうち、同分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所。

ただし、個人経営及び法人以外の団体の事業所を除く。

5 調査事項

事業所の名称、所在地及び法人番号、経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、有形固定資産額、製造品在庫額、製造品出荷額、事業所敷地面積、工業用水の使用量など。

6 調査の方法

総務省及び経済産業省が調査を委託した調査実施事業者が調査票等の書類を調査対象に郵送し、インターネット回答又は郵送回答により調査票を回収する。

第2 主な用語の解説

1 事業所数

令和6年6月1日現在の事業所の数であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の各事業所は含まない。なお、事業所とは、一般に工場、製作所、あるいは加工所などと呼ばれているような、一定の場所（一区画）を占めて、製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数

令和6年6月1日現在で、当該事務所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事務所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業員に含まれる。一方、他の会社などの別経営の事務所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は含まない。

(1) 常用労働者

「有給役員」、「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」及び「出向・派遣受入者」に分けられる。

(2) 有給役員

法人の取締役、理事などで（常勤、非常勤は問わない）で、役員報酬を得ている人をいう。他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当する。

(3) 常用雇用者

「無期雇用者」及び「有期雇用者（1か月以上）」に分けられる。

(4) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む）をいう。

(5) 有期雇用者（1か月以上）

有期雇用者のうち1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(6) 臨時雇用者 {有期雇用者（1か月未満、日々雇用）}

有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(7) 送出者

有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律昭（和60年法律第88号）（以下「労働者派遣法」という）でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

(8) 出向・派遣受入者

労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

3 現金給与総額

令和5年1月～令和5年12月の1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計である。なお、他企業に出向させている者に対する負担額等を含めている。

4 原材料使用額等

令和5年1月～令和5年12月の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

- (1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として用いた石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。
- (3) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った又は支払うべき加工賃をいう。
- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣加入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含まない。
- (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等

令和5年1月～令和5年12月の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

- (1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料により製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）で、1年間のうちに当該事業所から出荷した場合をいい、次のものも含まれる。
 - ア 同一企業の他の事業所に引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売したもの（販売済みでないものを含み、その年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、1年間のうちに他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
- (3) その他の収入額とは、上記(1)(2)及びくず・廃物の出荷額以外の、転売収入額、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等の収入額をいう。

6 各種算式

生産額（従業者 30 人以上）

$$\begin{aligned} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

付加価値額（従業者 30 人以上）

$$\begin{aligned} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

粗付加価値額（従業者 29 人以下）

$$\begin{aligned} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

- * 「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。
- * 推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

7 産業中分類名

産業中分類は次のように略称を用いた。

中分類番号	産業中分類名	略称	中分類番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パ	26	生産用機械器具製造業	生産
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務
16	化学工業	科学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業(別掲*を除く)	プラ	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業 *	その他

* 別掲 家具・装備品、プラスチック製版、写真フィルム(乾板を含む)、手袋、耐火物、と石、模造真珠、歯車、目盛りのついた三角定規、注射筒、義歯、装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)、かつら、時計側、楽器、がん具・運動用具、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品、漆器、畳、うちわ・扇子・ちようちん、ほうき・ブラシ、喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)、洋傘・和傘・同部分品、魔法瓶、看板・標識機、パレット、モデル・模型、工業用模型、レコード、眼鏡

※重化学工業 16、17、22～31

※軽工業 09～15、18～21、32

第3 利用上の注意

1 本報告書について

本報告書は、経済産業省「2024年経済構造実態調査」の調査票情報を本市が独自に集計したものであり、経済産業省及び福島県が公表する数値と異なる場合がある。

2 調査結果の概要における留意点

(1) 調査結果における「平成23年」「平成27年」「令和2年」の数値は、「平成24年経済センサス－活動調査」、「平成28年経済センサス－活動調査」「令和3年経済センサス－活動調査」の結果のうち次のア～ウに該当する製造事業所を集計したものである。

ア 従業者4人以上であること。

イ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと。

ウ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

なお、経済構造実態調査と経済センサス－活動調査とは調査方法が異なることから、厳密には経済センサスの数値と連結しない部分があり、数値を比較する場合には注意が必要である。

(2) 増減率や構成比は、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

3 金額項目について

製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

4 記号及び注記

(1) 統計表の「-」は該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスの数値、「X」は事業所数が1又は2に関する数値でこれをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

(2) 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積み上げた場合に、合計と必ずしも一致しない。

第4 調査結果の概要

1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	従業員規模別の状況	11
4	県内他市の状況（県公表値による）	12

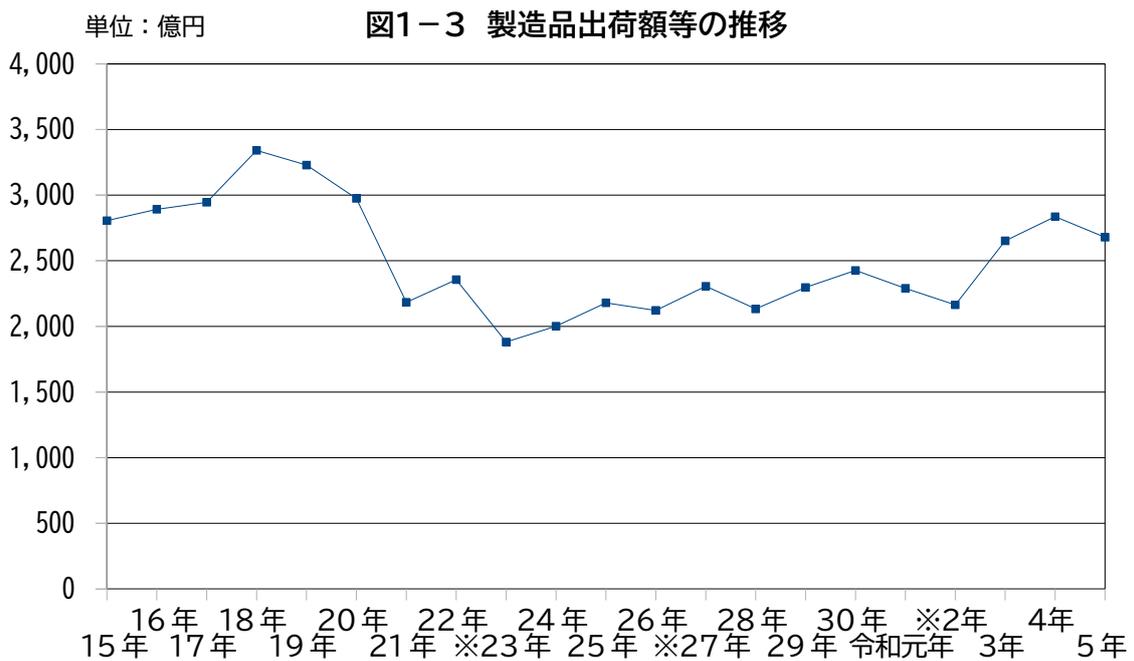
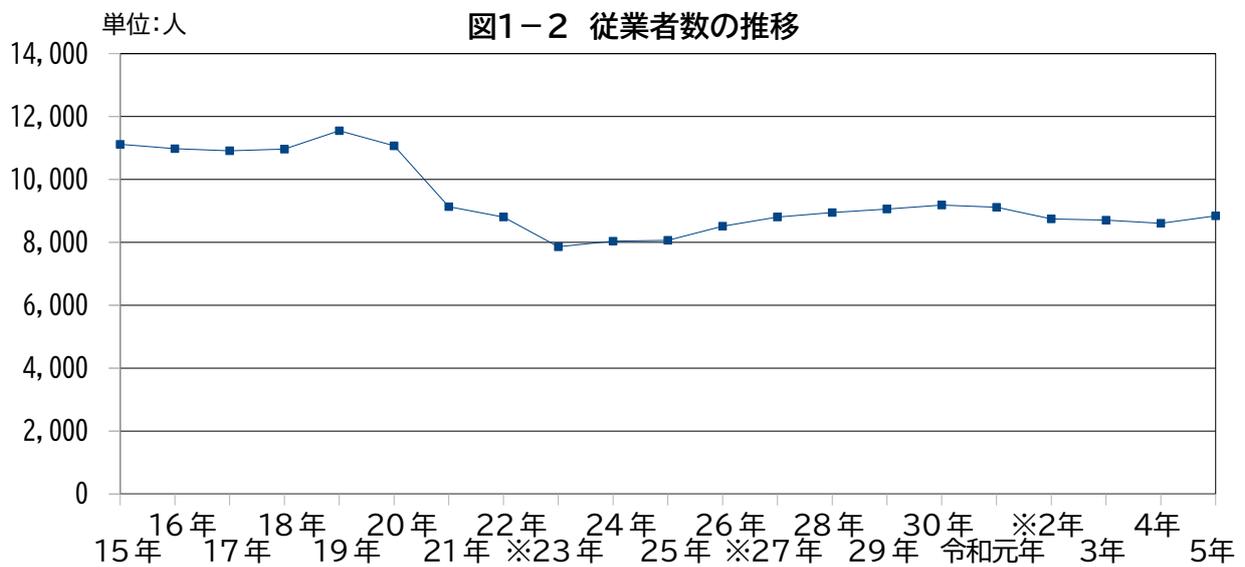
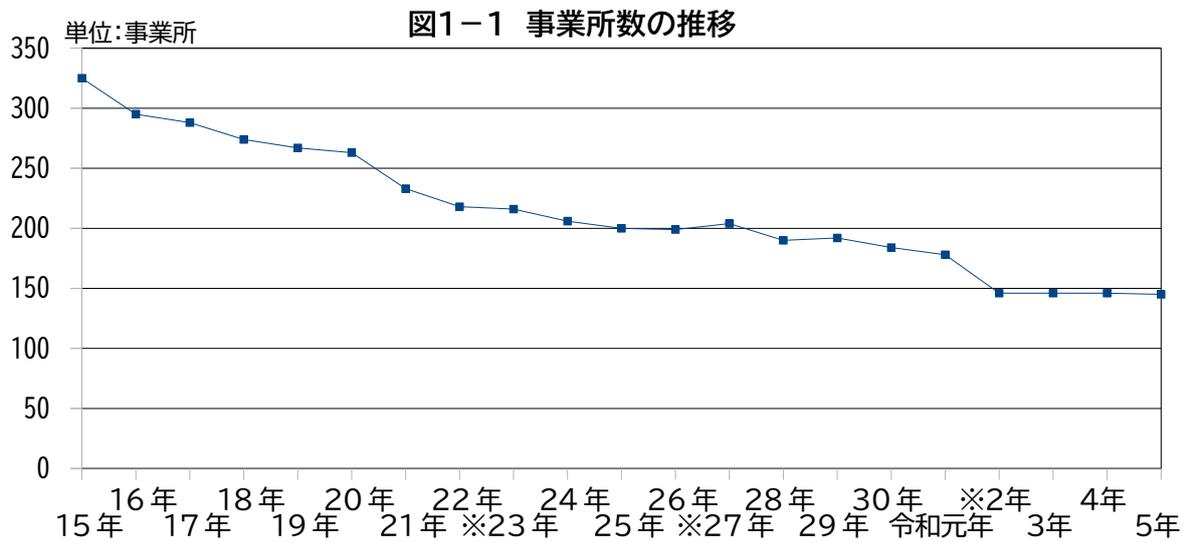
1 概況

「2024年経済構造実態調査」結果からみる会津若松市の工業は、以下のとおりである。

- ・令和5年（令和6年6月1日現在）の事業所数は145事業所で、令和4年（令和5年6月1日現在）に比べ1事業所の減少（△0.7%）となった。
- ・令和5年（令和6年6月1日現在）の従業者数は8,841人で、令和4年（令和5年6月1日現在）に比べ235人の増加（2.7%）となった。
- ・令和5年の製造品出荷額等は2,679億638万円で、令和4年に比べ156億5,236万円の減少（△5.5%）となった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	前年比(%)	実数(人)	前年比(%)	実数(万円)	前年比(%)
15年	325	5.5	11,118	△ 2.2	28,056,916	△ 5.1
16年	295	△ 9.2	10,978	△ 1.3	28,923,307	3.1
17年	288	△ 2.4	10,910	△ 0.6	29,457,372	1.8
18年	274	△ 4.9	10,963	0.5	33,407,309	13.4
19年	267	△ 2.6	11,548	5.3	32,285,054	△ 3.4
20年	263	△ 1.5	11,068	△ 4.2	29,746,640	△ 7.9
21年	233	△ 11.4	9,133	△ 17.5	21,842,362	△ 26.6
22年	218	△ 6.4	8,805	△ 3.6	23,564,997	7.9
※23年	216	△ 0.9	7,860	△ 10.7	18,813,919	△ 20.2
24年	206	△ 4.6	8,039	2.3	20,015,915	6.4
25年	200	△ 2.9	8,065	0.3	21,804,054	8.9
26年	199	△ 0.5	8,513	5.6	21,223,646	△ 2.7
※27年	204	2.5	8,805	3.4	23,056,963	8.6
28年	190	△ 6.9	8,947	1.6	21,327,478	△ 7.5
29年	192	1.1	9,058	1.2	22,971,574	7.7
30年	184	△ 4.2	9,186	1.4	24,258,626	5.6
令和元年	178	△ 3.3	9,116	△ 0.8	22,902,465	△ 5.6
※2年	146	△ 18.0	8,746	△ 4.1	21,640,561	△ 5.5
3年	146	0.0	8,705	△ 0.5	26,515,130	22.5
4年	146	0.0	8,606	△ 1.1	28,355,874	6.9
5年	145	△ 0.7	8,841	2.7	26,790,638	△ 5.5



2 産業分類別の状況

産業中分類別に事業所数をみると、最も多い産業は食料品製造業（26事業所、構成比17.9%）で、次いで、プラスチック製品製造業（10事業所、同6.9%）、生産用機械器具製造業（10事業所、同6.9%）、業務用機械器具製造業（10事業所、同6.9%）、その他の製造業（10事業所、同6.9%）が同率で並んだ。

従業者数では、業務用機械器具製造業（2,860人、構成比32.3%）が最も多く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,471人、同16.6%）となった。

製造品出荷額等では、非鉄金属製造業（892億391万円、構成比33.3%）が最も多く、次いで業務用機械器具製造業（699億4,178万円、構成比26.1%）と、この2産業で市全体の半数以上（59.4%）を占めている。

表2 産業分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
		構成比(%)		構成比(%)	(注)	構成比(%)
総数	145	100.0	8,841	100.0	26,790,638	100.0
09 食料	26	17.9	709	8.0	731,374	2.7
10 飲料	5	3.4	109	1.2	173,028	0.6
11 繊維	6	4.1	53	0.6	23,672	0.1
12 木材	7	4.8	56	0.6	90,974	0.3
13 家具	7	4.8	472	5.3	503,767	1.9
14 紙・パ	4	2.8	141	1.6	X	X
15 印刷	9	6.2	170	1.9	314,074	1.2
16 化学	4	2.8	353	4.0	953,240	X
17 石油	3	2.1	25	0.3	119,231	0.4
18 プラ	10	6.9	197	2.2	207,909	X
19 ゴム	—	—	—	—	—	—
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	6	4.1	360	4.1	859,850	3.2
22 鉄鋼	2	1.4	117	1.3	X	X
23 非鉄	4	2.8	860	9.7	8,920,391	33.3
24 金属	6	4.1	36	0.4	49,910	0.2
25 はん用	4	2.8	100	1.1	236,560	0.9
26 生産	10	6.9	272	3.1	1,028,624	3.8
27 業務	10	6.9	2,860	32.3	6,994,178	26.1
28 電子	6	4.1	1,471	16.6	4,352,733	16.2
29 電気	4	2.8	58	0.7	66,767	0.2
30 情報	—	—	—	—	—	—
31 輸送	2	1.4	175	2.0	X	X
32 その他	10	6.9	247	2.8	217,709	0.8

3 従業員規模別の状況

従業者規模別に事業所数をみると、最も多い規模は4人～9人（54事業所、構成比37.2%）で、次いで、10人～29人（49事業所、同33.8%）で、29人以下の事業所が市全体の約7割（71.0%）を占めている。従業者数と製造品出荷額等をみると、いずれも従業者規模100人以上が最も多く、従業者で6,268人（構成比70.9%）、製造品出荷額等が2,273億9528万円（同84.9%）を占めている。

表3 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総数	145	100.0	8,841	100.0	26,790,638	100.0
4人～9人	54	37.2	318	3.6	331,623	1.2
10人～29人	49	33.8	854	9.7	1,035,623	3.9
30人～99人	22	15.2	1,401	15.8	2,683,864	10.0
100人以上	20	13.8	6,268	70.9	22,739,528	84.9

図1 従業者規模別事業所数

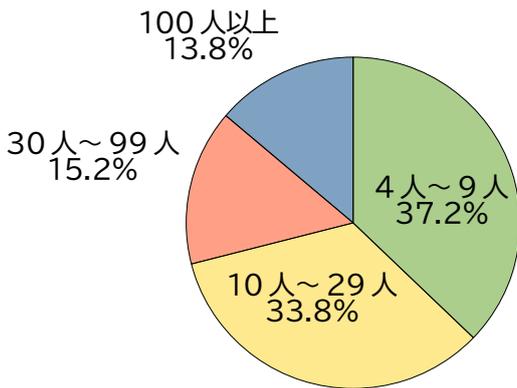
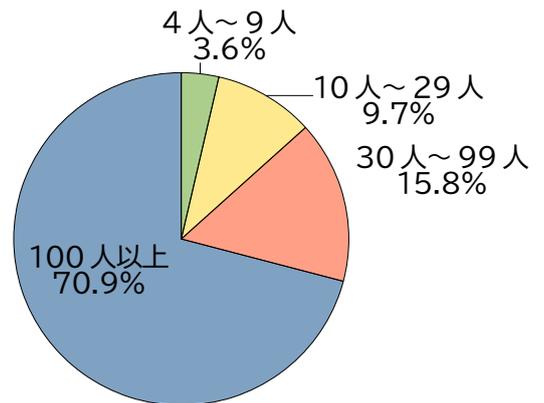


図2 従業者規模別従業者数



4 県内他市の状況（県公表値による）

県全体から本市の割合をみると、事業所数は4.5%、従業者数は5.8%、製造品出荷額等は4.8%となっている。

県内他市をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれも、いわき市が最も多く、次いで郡山市、福島市と続いている。

表4 県内各市別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(事業所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
福島県	3,255	100.0	151,361	100.0	563,445,944	100.0
会津若松市	145	4.5	8,841	5.8	26,790,638	4.8
福島市	299	9.2	16,568	10.9	47,429,601	8.4
郡山市	388	11.9	17,752	11.7	70,685,482	12.5
いわき市	548	16.8	24,312	16.1	107,304,629	19.0
白河市	139	4.3	7,153	4.7	38,090,429	6.8
須賀川市	149	4.6	6,989	4.6	19,184,382	3.4
喜多方市	109	3.3	3,789	2.5	8,152,275	1.4
相馬市	61	1.9	3,599	2.4	32,778,634	5.8
二本松市	143	4.4	6,918	4.6	20,529,846	3.6
田村市	82	2.5	4,179	2.8	10,526,077	1.9
南相馬市	123	3.8	3,574	2.4	10,186,443	1.8
伊達市	121	3.7	4,049	2.7	13,935,558	2.5
本宮市	91	2.8	5,867	3.9	31,056,473	5.5

第5 統計表

第1表	産業分類別統計表（従業員4人以上の事業所）	．．．．．	14
第2表	従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	．．．．．	16
第3表	県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）	．．．．．	18

第1表 産業分類別統計表（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	従業者規模別事業所数			従業者数（人）				
	計	30人以上	4人～29人	総数		（内無期雇用者）		
				男	女	男	女	
総数	145	42	103	8,841	5,619	3,222	4,737	2,533
9 食料	26	4	22	709	317	392	178	177
10 飲料	5	1	4	109	68	41	40	22
11 繊維	6	—	6	53	12	41	2	24
12 木材	7	—	7	56	42	14	32	11
13 家具	7	2	5	472	210	262	142	202
14 紙・パ	4	1	3	141	104	37	80	25
15 印刷	9	2	7	170	106	64	80	40
16 化学	4	3	1	353	253	100	226	88
17 石油	3	—	3	25	18	7	17	6
18 プラ	10	2	8	197	98	99	77	72
19 ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	6	3	3	360	278	82	250	71
22 鉄鋼	2	1	1	117	111	6	110	5
23 非鉄	4	4	—	860	785	75	749	74
24 金属	6	—	6	36	29	7	20	5
25 はん用	4	1	3	100	73	27	66	25
26 生産	10	3	7	272	215	57	153	36
27 業務	10	7	3	2,860	1,473	1,387	1,276	1,211
28 電子	6	4	2	1,471	1,176	295	1,033	267
29 電気	4	—	4	58	35	23	31	19
30 情報	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送	2	2	—	175	108	67	91	41
32 その他	10	2	8	247	108	139	84	112

(単位：万円)

製造品出荷額等			現金給与総額	原材料使用額等	生産額 従業者29人以下は 製造品出荷額 +加工賃収入額	付加価値額 従業者29人以下は 粗付加価値額	産業 中分類
総額	製造品出荷額	加工賃収入額					
26,790,638	22,946,353	3,180,280	3,927,800	17,879,340	26,233,417	7,694,435	総数
731,374	519,638	116,370	184,291	396,056	635,320	295,245	9
173,028	168,498	—	37,624	49,010	165,856	82,344	10
23,672	8,919	11,638	10,118	7,074	20,557	15,099	11
90,974	85,934	X	16,462	58,987	86,106	29,082	12
503,767	311,902	X	179,481	229,247	382,967	250,155	13
X	135,596	—	X	X	X	X	14
314,074	314,074	—	43,623	192,495	313,320	105,021	15
953,240	458,475	380,411	212,034	313,706	829,322	422,556	16
119,231	115,799	—	10,633	68,248	115,799	46,349	17
207,909	175,193	X	53,050	92,201	198,901	98,386	18
—	—	—	—	—	—	—	19
—	—	—	—	—	—	—	20
859,850	770,436	43,032	128,849	426,741	822,413	381,998	21
X	X	X	X	X	X	X	22
8,920,391	8,563,701	X	512,448	7,711,693	8,867,412	1,271,352	23
49,910	30,066	13,395	12,466	26,351	43,461	21,418	24
236,560	114,427	X	42,387	148,557	221,877	91,028	25
1,028,624	991,963	X	129,334	488,863	1,030,971	540,822	26
6,994,178	6,892,192	X	1,160,126	4,645,839	7,035,186	2,120,803	27
4,352,733	2,246,358	X	944,131	2,284,112	4,284,549	1,521,130	28
66,767	46,056	7,854	17,605	28,557	53,910	34,736	29
—	—	—	—	—	—	—	30
X	X	X	X	X	X	X	31
217,709	216,020	229	61,967	136,327	216,139	67,950	32

第2表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数	従業者数（人）					製造品出荷額等		
		総 数		（内無期用雇用者）		総額	製造品出荷額	加工賃収入額	
		男	女	男	女				
総 数	145	8,841	5,619	3,222	4,737	2,533	26,790,638	22,946,353	3,180,280
4人～9人	54	318	173	145	99	105	331,623	232,963	51,359
10人～29人	49	854	475	379	369	296	1,035,623	771,285	175,909
30人～99人	22	1,401	833	568	652	442	2,683,864	2,303,391	256,217
100人以上	20	6,268	4,138	2,130	3,617	1,690	22,739,528	19,638,714	2,696,795

(単位：万円)

現金給与総額	原材料使用額等	生産額 従業者29人以下は 製造品出荷額 +加工賃収入額	付加価値額 従業者29人以下は 粗付加価値額	従業者規模
3,927,800	17,879,340	26,233,417	7,694,435	総数
80,582	144,796	284,322	170,616	4人～9人
231,665	516,406	947,194	461,131	10人～29人
490,683	1,414,374	2,585,458	1,145,999	30人～99人
3,124,870	15,803,764	22,416,443	5,916,689	100人以上

第3表 県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）

市町村名	従業者別事業所数			従業者数	現金給与総額	原材料使用額等
	総数	内従業者 30～299人	内従業者 300人以上			
				人	万円	万円
福島県	3,255	967	73	151,361	68,007,223	337,814,663
会津若松市	145	37	5	8,841	3,927,800	17,879,340
福島市	299	84	13	16,568	7,151,283	27,351,691
郡山市	388	100	10	17,752	8,336,219	45,874,499
いわき市	548	170	8	24,312	11,919,464	70,327,150
白河市	139	55	2	7,153	3,292,302	21,658,141
須賀川市	149	51	3	6,989	2,815,780	11,359,889
喜多方市	109	29	1	3,789	1,548,453	4,545,584
相馬市	61	21	1	3,599	1,654,514	13,770,599
二本松市	143	52	3	6,918	2,858,783	13,550,801
田村市	82	26	2	4,179	1,676,181	5,840,880
南相馬市	123	25	2	3,574	1,416,430	5,838,948
伊達市	121	25	2	4,049	1,510,086	10,379,890
本宮市	91	39	4	5,867	2,861,003	11,236,312

総 額	製造品出荷額等			生産額	付加価値額	市町村名
	製造品出荷額	加工賃収入額	その他の収入額	従業者29人以下は 製造品出荷額 +加工賃収入額	従業者29人以下は 粗付加価値額	
万円	万円	万円	万円	万円	万円	
563,445,944	519,235,959	24,926,643	19,051,258	548,097,099	189,368,929	福 島 県
26,790,638	22,946,353	3,180,280	X	26,233,417	7,694,435	会津若松市
47,429,601	43,797,782	1,676,336	1,946,086	45,680,941	17,480,616	福 島 市
70,685,482	64,737,426	3,312,247	2,622,480	68,334,038	21,744,988	郡 山 市
107,304,629	96,300,585	5,135,670	5,735,351	102,156,166	31,430,378	いわき市
38,090,429	35,276,631	821,909	1,963,993	36,537,761	14,857,726	白 河 市
19,184,382	15,968,289	964,626	2,250,741	16,884,261	6,761,371	須賀川市
8,152,275	7,493,630	619,897	27,008	8,109,607	3,039,843	喜多方市
32,778,634	32,274,022	404,402	98,846	32,893,082	16,999,008	相 馬 市
20,529,846	18,951,617	1,084,458	491,237	20,690,726	6,460,039	二本松市
10,526,077	10,029,005	257,076	236,614	10,413,179	3,950,798	田 村 市
10,186,443	9,503,725	517,038	X	10,045,921	3,728,618	南相馬市
13,935,558	13,063,478	646,886	225,194	13,679,404	2,897,112	伊 達 市
31,056,473	29,862,312	848,245	344,594	30,847,512	12,371,363	本 宮 市

令和6年 会津若松市の工業

2024年経済構造実態調査
(令和6年6月1日実施)
結果報告書

編集 会津若松市 企画政策部 企画調整課 統計グループ
〒965-0873 会津若松市追手町2-41 追手町第二庁舎
TEL (0242) 39-1215